2025年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年７月12日

上場会社名　株式会社ジオコード　上場取引所　東
コード番号　7357　ＵＲＬ　https://www.geo-code.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）原口　大輔
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理部長　（氏名）吉田　知史　ＴＥＬ　050（1741）0214
四半期報告書提出予定日　2024年７月12日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年２月期第１四半期の業績（2024年３月１日～2024年５月31日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年２月期第１四半期	377	4.9	△18	－	△10	－	△6	－
2024年２月期第１四半期	359	△0.7	△30	－	△25	－	△16	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年２月期第１四半期	△2.46	－
2024年２月期第１四半期	△5.89	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年２月期第１四半期	1,886	1,157	61.4
2024年２月期	1,940	1,219	62.9

（参考）自己資本　2025年２月期第１四半期　1,157百万円　2024年２月期　1,219百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年２月期	－	0.00	－	20.00	20.00
2025年２月期	－				
2025年２月期（予想）		－	－	－	－

（注）2025年２月期の配当予想額は未定でありますが、当社は安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

３．2025年２月期の業績予想（2024年３月１日～2025年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715	12.8	40	－	59	165.1	30	116.4	11.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．６「２.四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年２月期１Ｑ	2,761,700株	2024年２月期	2,761,700株
②　期末自己株式数	2025年２月期１Ｑ	5株	2024年２月期	5株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年２月期１Ｑ	2,761,695株	2024年２月期１Ｑ	2,726,300株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（セグメント情報） …… 6
（重要な後発事象） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進むなかで、インバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善等もあって、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気が緩やかに回復していくことが期待される状況にありました。しかしながら、国内外の金融政策の動向や円安の進行、中東地域やウクライナをめぐる情勢、中国経済の先行き懸念等を踏まえた国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2023年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る３兆3,330億円（前年比7.8％増）規模に拡大しており（出所：「2023年　日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2022年度の１兆2,062億円から５年後の2027年度には２兆989億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2023」スマートキャンプ株式会社）。コロナ禍を契機として、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運が高まり、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当第１四半期累計期間において当社では、このような市場環境を背景として、引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティング活動による受注強化に加え、金融機関、代理店との関係強化や大手企業との協業等で多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は377,700千円（前年同四半期比4.9％増）となりました。利益面では、Web業界の人材流動性が高止まりするなか、引き続き積極的な採用活動による新規人材の確保、採用後の定着化・戦力化に要する費用や販促・マーケティング費用等の先行コストを計上したこと等が影響し、営業損失18,439千円（前年同四半期は営業損失30,974千円）、経常損失10,860千円（前年同四半期は経常損失25,703千円）、四半期純損失6,787千円（前年同四半期は四半期純損失16,064千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（Webマーケティング事業）

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、販路の開拓も積極的に推進いたしました。

以上の結果、当第１四半期累計期間における売上高327,010千円（前年同四半期比2.6％増）、セグメント利益79,736千円（同0.5％減）となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことであります。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

（クラウドセールステック事業）

クラウドセールステック事業においては、顧客のツール導入・定着支援、マーケティング機能やAI（人工知能）を活用した新機能の開発・提供等によりツールの機能と利便性の向上に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第１四半期累計期間における売上高50,690千円（前年同四半期比23.1％増）、セグメント利益893千円（前年同四半期はセグメント損失2,255千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期会計期間末における資産合計は1,886,944千円となり、前事業年度末に比べて53,476千円減少いたしました。

流動資産は1,614,534千円となり、前事業年度末に比べ12,329千円増加いたしました。これは主に配当金の支払等により現金及び預金が24,854千円減少した一方で、売上高の変動を要因として売掛金が25,830千円、その他に含まれる前払費用が7,312千円、前渡金が4,304千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は272,410千円となり、前事業年度末に比べ65,806千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得により6,679千円増加した一方で、差し入れていた保証金の返還等により差入保証金が70,050千円、固定資産の償却により5,747千円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期会計期間末における負債合計は729,196千円となり、前事業年度末に比べて8,544千円増加いたしました。

流動負債は667,813千円となり、前事業年度末に比べ18,892千円増加いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が27,778千円減少した一方で、広告仕入等の増加により買掛金が46,106千円増加したことによるものであります。

固定負債は61,382千円となり、前事業年度末に比べ10,347千円減少いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が4,666千円増加した一方で、長期借入金が18,050千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産合計は1,157,748千円となり、前事業年度末に比べ62,021千円減少いたしました。

これは剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年２月期の業績見通しにつきましては、2024年４月12日の「2024年２月期　決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年２月29日）	当第１四半期会計期間 （2024年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,526	1,191,671
売掛金	287,054	312,885
仕掛品	20,920	21,985
その他	81,813	92,320
貸倒引当金	△4,110	△4,329
流動資産合計	1,602,204	1,614,534
固定資産		
有形固定資産	37,977	42,536
無形固定資産	22,339	20,726
投資その他の資産		
差入保証金	170,550	100,500
敷金	67,024	65,061
その他	40,471	43,732
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	277,899	209,147
固定資産合計	338,216	272,410
資産合計	1,940,421	1,886,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,738	308,844
１年内返済予定の長期借入金	131,982	104,204
未払費用	75,576	78,297
契約負債	119,895	107,196
受注損失引当金	3,334	4,260
その他	55,393	65,011
流動負債合計	648,920	667,813
固定負債		
長期借入金	65,279	47,229
その他	6,451	14,153
固定負債合計	71,730	61,382
負債合計	720,651	729,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,827	361,827
資本剰余金	305,327	305,327
利益剰余金	552,618	490,596
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,219,769	1,157,748
純資産合計	1,219,769	1,157,748
負債純資産合計	1,940,421	1,886,944

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　2023年３月１日 至　2023年５月31日）	当第１四半期累計期間 （自　2024年３月１日 至　2024年５月31日）
売上高	359,982	377,700
売上原価	163,022	177,763
売上総利益	196,959	199,936
販売費及び一般管理費	227,933	218,376
営業損失（△）	△30,974	△18,439
営業外収益		
受取手数料	5,201	7,767
その他	462	137
営業外収益合計	5,663	7,904
営業外費用		
支払利息	393	324
営業外費用合計	393	324
経常損失（△）	△25,703	△10,860
税引前四半期純損失（△）	△25,703	△10,860
法人税等	△9,638	△4,072
四半期純損失（△）	△16,064	△6,787

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2023年３月１日　至　2023年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期財務諸表計上額（注）２
	Webマーケティング事業	クラウドセールステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	219,518	－	219,518	－	219,518
Web広告	98,621	－	98,621	－	98,621
クラウドサービス	－	41,191	41,191	－	41,191
顧客との契約から生じる収益	318,139	41,191	359,331	－	359,331
その他の収益	650	－	650	－	650
外部顧客への売上高	318,790	41,191	359,982	－	359,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	318,790	41,191	359,982	－	359,982
セグメント利益又は損失（△）	80,141	△2,255	77,885	△108,859	△30,974

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2024年３月１日　至　2024年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期財務諸表計上額（注）２
	Webマーケティング事業	クラウドセールステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	205,546	－	205,546	－	205,546
Web広告	120,291	－	120,291	－	120,291
クラウドサービス	－	50,690	50,690	－	50,690
顧客との契約から生じる収益	325,838	50,690	376,528	－	376,528
その他の収益	1,171	－	1,171	－	1,171
外部顧客への売上高	327,010	50,690	377,700	－	377,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	327,010	50,690	377,700	－	377,700
セグメント利益又は損失（△）	79,736	893	80,629	△99,069	△18,439

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。